

平成 29 年 2 月 28 日

評価報告書

(平成 28 年度)

地域活動評価結果

全学的な組織が構築され、事業方針・事業計画の明確化を図ってそれに沿った事業が展開されているが、全学的な周知が図られているとは言えない状況である。また、世田谷および青葉区を中心とした横浜市とは連携体制が構築され、人的・物的資源を活用した地域貢献活動は評価に値する。なお、ボランティア活動については、これまでと比してかなり件数が増加しており評価できるが、少数の範囲の学生や団体に限定されているので、今後、当該事業へ参画する学生・団体数を増やすことが課題である。

1. 総評

全学組織による事業展開は評価されるが、特に教員に対する周知が徹底されていない。組織規程等を整備して全学的な活動を標榜しているのだから、活動の中心的役割を果たす教員に共通認識を持たせる取り組みを充実させる必要がある。方針・計画に沿った事業展開は評価される場所であるが、学生ボランティアに関しては、人材バンクへの登録者数が思ったよりも伸び悩んでおり、より多くの学生に登録を促す取り組みが急務である。

なお、CSC資格制度創設を確実に実現させ、各種の貢献活動と連動させて、人材育成に成果をあげることが期待される。特に障がい者スポーツにおける指導者育成や普及発展等に関する活動を進めていくことが、高く期待される場所である。

2. 三つの意見

1. 特に優れた試みと評価できる事項

学長をトップに据えた組織を構築して事業を展開し、大学ホームページ等を活用して情報を公開している。また、キャンパスが立地する地域の自治体等との連携体制も構築されており、人材育成を意識した各種の取り組みが進められている。

2. 向上・充実のための課題

社会貢献活動の活性化を目指し、人材バンクの登録者数増加を図る必要性はある。そこで、現在個人でなされている人材バンク登録について、クラブ、サークル・同好会やゼミ等での団体登録を検討するとともに、CSC資格制度と各種の取り組みの連動に期待される場所である。

3. 早急に改善を要すると判断される事項

これまで研究室やゼミ単位で実施されてきたボランティア等の社会貢献活動を確認し、これを自己点検評価報告書等において内外に公表していくことで、学内における社会貢献活動の共通認識を醸成していく。

また、障がい者スポーツに関する専門家を配置していくことや、公開講座等の広報・PR手段の強化が必要である。